

記入例

※ 学生納付特例の申請年度は4月から翌年3月までです。

国民年金保険料学生納付特例申請書

日本年金機構理事長 へて 令和〇〇年〇〇月〇〇日
 以下のとおり学生納付特例を申請します。
 また、前年所得の記入内容に誤りがないことを申し立てします。
 この申請に必要な本人に関する情報(所得情報、生活保護受給情報等)の確認について、市区町村(前住所地等を含む)および日本年金機構に委託します。

〒123-4567

(※1) 住所: 〇〇市〇〇町 〇〇 1-2-3

被保険者氏名: 国年 太郎

(被保険者本人が自署した場合は押印は不要です)

「提出年月日・住所・被保険者氏名」欄(※1)
 ○提出年月日を記入してください。
 ○住民票の住所を記入してください。

申請前に、記入もれ、記入誤りがないかを再度ご確認ください。(記入もれや記入誤りが判明した場合は、書類の返戻やさかのぼって学生納付特例の承認が取り消し等となります。)

基礎年金番号(10桁)で申請する場合は「①個人番号(または基礎年金番号)」に左詰めで記入してください。

A 基本情報	① 個人番号(または基礎年金番号)	0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1	② 生年月日	5. 昭和 7. 平成	1 0 0 5 2 0
	③ 氏名	(フリガナ) コクネン タロウ 国年 太郎	④ 電話番号	1. 自宅 2. 携帯電話 3. 勤務先 4. その他	00-0000-0000

「⑤申請期間」欄(※2)
 ○年度を超えない範囲で記入してください。
 (例:平成31年4月から令和2年3月まで)
 年度単位での申請となるため、複数の年度分を申請する場合は、年度ごとに申請書を提出してください。
 なお、過去期間については、2年1カ月前まで申請することができます(20歳以上で学生である場合)。

記入例	申請期間	審査の対象となる前年所得
平成29年度分	平成29年4月~平成30年3月	平成29年中の所得
平成30年度分	平成30年4月~平成31年3月	平成30年中の所得
令和元年度分	平成31年4月~令和2年3月	平成30年中の所得

「⑥在学予定期間」欄
 ○入学年月から卒業予定年月を記入してください。

B 申請内容	⑤(※2) 申請期間(学生納付特例を受けよとする期間)	平成 31 年 4 月から 令和 2 年 3 月まで
	⑥ 在学予定期間	(入学年月) 平成 〇〇 年 〇〇 月から (卒業予定年月) 平成 〇〇 年 〇〇 月まで
	⑦ 学校の名称	〇〇大学
	⑧ 学校の所在地	東京都 杉並区 〇〇町
⑨ 学生の区分	1. 学生(学位あり) 2. 通信制・通信課程 3. 科目履修生 4. 研究生 5. その他 ()	※左記の学生区分で、「1. 学生(学位あり)」以外は学生納付特例制度に該当しない場合がありますので、あらかじめご了承ください。
⑩ 学生証の有効期限	平成 〇〇 年 〇〇 月末まで有効 (令和)	※学生証に有効期限の記載がない場合は、記入不要です。
⑪ 税申告の有無	1. あり 2. なし 3. 不明	⑫(※3) 前年所得 1. なし 2. あり(118万円以下) 3. あり(118万円超) ⇒16歳以上19歳未満の扶養親族(あり・なし)
⑬(※4) 特例認定区分(※5)	1. 失業 平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日 ⇒ 雇用保険加入(あり・なし) 2. 天災等 3. その他()	
⑭ 備考		

「⑦学校の名称」欄
 ○学校名を記入してください。

「⑧学校の所在地」欄
 ○都道府県名・郡市区名・町村名まで記入してください。

「⑨学生の区分」欄
 ○該当する区分に○を記入してください。該当する区分がない場合は「5. その他」に○を記入のうえ、()内に具体的に記入してください。

「⑩学生証の有効期限」欄
 ○学生証に記載された有効期限を記入してください。学生証に有効期限の記載がない場合は、記入不要です。

「⑪税申告の有無」欄
 ○税申告(住民税申告・確定申告等)を行っている場合は「1. あり」、行っていない場合は「2. なし」、わからない場合は「3. 不明」に○を記入してください。

「⑫前年所得」欄(※3)
 ○必ず記入してください。
 ○<所得=(収入-必要経費)>です。
 また、「3. あり(118万円超)」の場合は、税申告が必要になります。「⑨税申告の有無」が「2. なし」または「3. 不明」の場合は、市区町村に税の申告または申告状況の確認をしてください。なお、申告方法等の詳細については、お住まいの市区町村にご確認ください。
 ○「3. あり(118万円超)」に○を記入した場合は、16歳以上19歳未満の扶養親族の(あり・なし)についても○を記入してください。
 ※ 前年度分を申請するときは、前々年所得について該当するものに○を記入してください。

「⑬特例認定区分」欄(※4)
 ○失業・倒産・事業の廃止などを理由として申請するときは、該当年月日(離職日の翌日)を記入のうえ、失業前の雇用保険加入の(あり・なし)に○を記入してください。なお、証明書類(雇用保険受給資格者証または雇用保険被保険者離職票のコピーなど)を添付してください。
 ○災害(震災、風水害、火災など)を受けたために申請するときは、「2. 天災等」に○を記入してください。
 ○生活扶助以外の扶助、生活保護に相当する保護(外国籍の方)、特別障害給付金を受け取っていることを理由として申請するときは、「3. その他」に○を記入したうえで、手続きの詳細についてお近くの年金事務所またはお住まいの市区町村の年金担当窓口へご相談ください。

「⑭備考」欄
 ○税申告された住所地(申告年の1月1日時点等)が現住所地と異なる場合は、その住所を記入してください。
 ○申請を希望する年度中の一部の期間に限る申請、生活保護法による生活扶助以外の扶助等を受け取っている場合の申請については、その旨を記入してください。
 ※ 3枚目(本人控)の裏面(注意事項)の1(4)をお読みいただき、該当する場合に記入してください。